

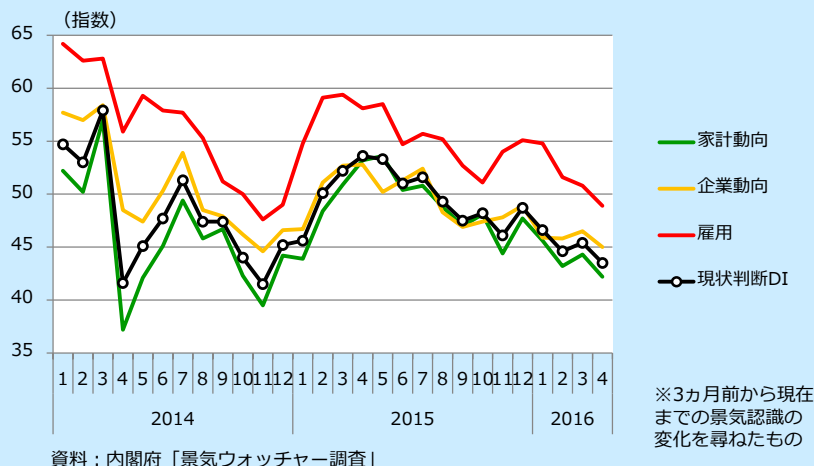
日本：マインド関連指標（2016年4月）

円高・株安に加え熊本地震がマインド悪化要因に

MRI Daily Economic Points

May 13, 2016

景気ウォッチャー調査

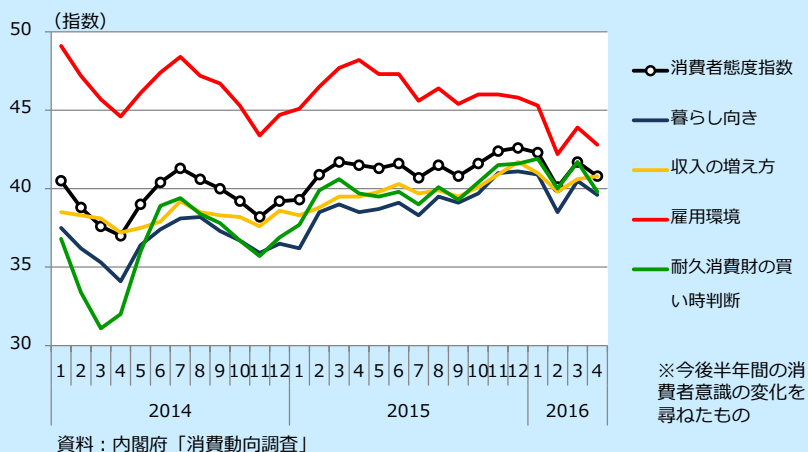


評価ポイント

景気ウォッチャー調査

- 4月の景気の現状判断DI(3カ月前からの景気認識の変化)は、前月から▲1.9p低下の43.5となり、14年11月以来の低水準となった(5/12公表)。
- 内訳をみると、家計動向、企業動向、雇用のいずれも悪化した。家計動向は、住宅関連(+1.9p)は改善したものの、サービス(▲3.6p)、飲食(▲2.5p)の悪化が響き▲2.1pの低下。企業動向は、製造業、非製造業ともに悪化し▲1.5pの低下。雇用も▲1.9p低下し、横ばいを示す50を1年4ヶ月ぶりに下回った。
- 地域別では、熊本地震の影響から九州が▲13.4p低下の34.2と大幅に悪化し、東日本大震災直後と同程度の水準まで低下した。九州の悪化により全国のDIを▲1.4p程度押し下げたとみられる。九州以外の地域にも、輸送機械の生産停滞や旅行のキャンセルなど熊本地震の影響が波及している。
- 景気判断に対する理由をみると、悪化理由として、上記の熊本地震の影響に加え、円高・株安など金融市場の不安定化による収益悪化や消費の手控え、大手自動車メーカーの燃費不正問題の波及が挙げられている。一方、改善理由としては、インバウンド需要の増加や住宅市場の好調が指摘されている。
- 景気の先行き判断DI(2～3カ月前までの変化)は45.5と、前月から▲1.2p低下しており、景気判断の分かれ目となる50を9ヶ月連続で下回った。

消費動向調査



消費動向調査

- 4月の消費者態度指数(今後半年間の消費者意識の変化)は、40.8と前月から▲0.9p低下し、年明け以降はやや低下している(5/9公表)。
- 内訳をみると、収入の増え方は若干改善したものの、暮らし向き・雇用環境・耐久消費財の買い時判断はいずれも悪化した。

基調判断と今後の流れ

- 海外経済の減速を受けて生産が弱含む中、年明け以降の円高進行や熊本地震により企業マインドが慎重化。消費者のマインドも、中高年層を中心に将来不安が根強く、株安や賃金上昇の鈍さも重石となり、弱い状況にある。
- 先行きは、海外経済の不透明感や円高による製造業の収益悪化により企業マインドは弱い状況が続くと予想される。消費者マインドは、雇用環境の改善持続が予想されるが、生産悪化による残業代の減少、収益悪化による賃上げペースの鈍化、株安などにより慎重化する恐れがある。